

証券コード: 4228

SEKISUIKASEI

第79期

報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

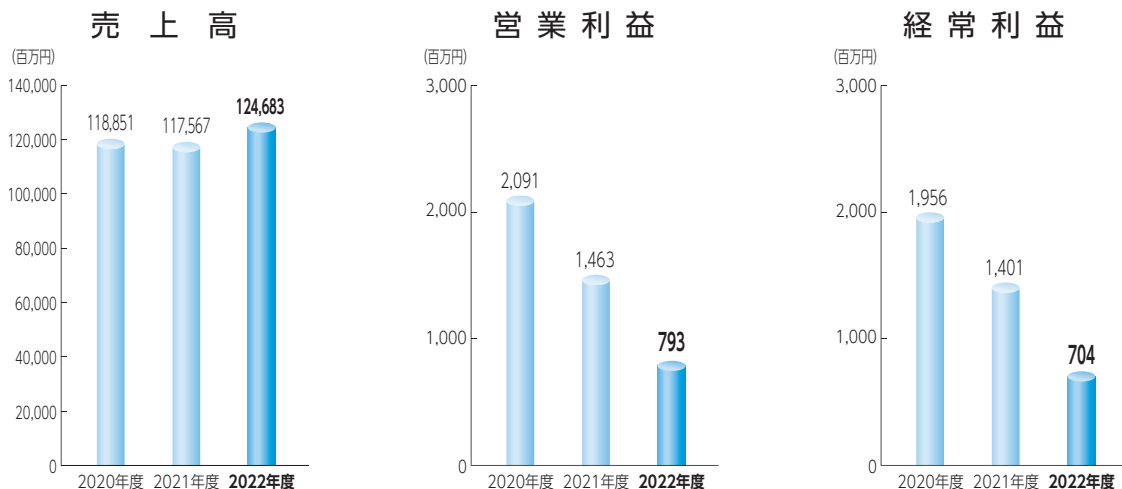
# トップメッセージ

## 中期経営計画「Spiral-up 2024」の初年度を終えて

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）に対する各国の感染対策・行動制限の緩和などが進み、個人消費を中心に経済活動再開の動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力が継続しており、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体など部品不足に加えて、グローバルなサプライチェーンの混乱が、依然として生産活動に影響を及ぼしております。エレクトロニクス関連においては、パソコンなどの需要が軟調に推移していることもあり、各液晶パネルメーカーの在庫調整が続いています。日本経済は、本感染症の行動制限の解除など、社会経済活動の正常化を目指して持ち直しの動きが続いておりますが、エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響による消費の下振れ懸念、為替・金利市場の変動など、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、内中食を中心とした食品容器関連の需要は、行動制限の解除もあり、落ち着きを見せておりますが、各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続などにより需要の本格的な回復までには至らず、また、エネルギー価格の高騰なども継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、本感染症に関するリスクを回避する対策をとるとともに行動制限の緩和をはかりながら、本年度からスタートさせた3ヵ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化に取り組んでおります。『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、『循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大』と



「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R<sup>(※1)</sup>活動推進の一層の強化に取り組んでおります。その一環として、「ReNew+」<sup>(※2)</sup>、「BIOCellular」<sup>(※3)</sup>をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでおります。さらに、独自のリサイクル技術と重合技術を融合させることで、臭気の除去が課題であった魚函などのリサイクルにおいても再生原料比率を最大50%まで可能とする量産化技術を確立しました。また、生産活動に使用するエネルギーを、化石エネルギーから再生可能エネルギーに転換する設備の導入を推進し、国内グループ会社4拠点において太陽光発電システムを導入しました。

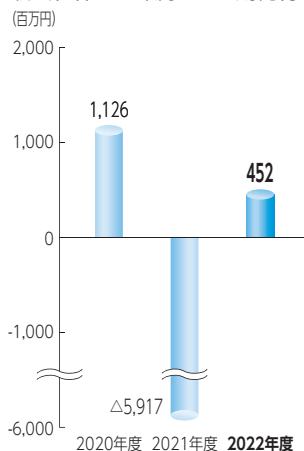
『経営基盤の強化』では、マテリアリティを特定し活動をすすめております。その中で従業員を重要な経営資源のひとつとして捉え、「人的資本経営」を推進しております。また、従業員の心身の健康維持・増進を追求することを目的に健康経営宣言を行い、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定を受けました。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、価格改定と人流回復に伴う販売数量増に努め、インダストリー分野では、戻りつつある各領域での拡販をはかってまいりました。利益面においては、上半期に発生した中国の上海などにおけるロックダウンによるグローバルなサプライチェーン混乱の影響、積水化成品大分の火災への対応、急激な原燃料価格高騰などのマイナス要因に対して原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁などに強力に取り組みましたが、マイナス要因を完全に払拭するまでには至りませんでした。

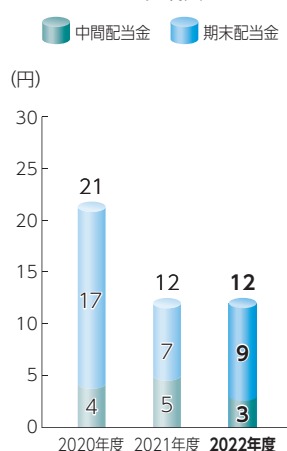
その結果、当期の売上高は1,246億8千3百万円（前期比6.1%の増加）、営業利益は7億9千3百万円（前期比45.8%の減少）、経常利益は7億4百万円（前期比49.7%の減少）、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益16億3千2百万円、さらに法人税等を控除し、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千2百万円（前期は59億1千7百万円の損失）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき3円）と合わせまして、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき12円となります。

## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 配当実績



※1 「SKG」は、積水化成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

※2 「ReNew+」は、リサイクル原料を活用した製品カテゴリブランドです。

※3 「BIOCellular」は、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した製品カテゴリブランドです。

# トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、本感染症からの回復動向やウクライナ情勢悪化など地政学リスクや為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動の影響にも留意する必要があります。

ヒューマンライフ分野においては、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などの内中食需要が落ち着くものの、インバウンド需要回復による行楽・観光関連資材需要の拡大が予想され、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。グローバルに展開しているインダストリー分野においては、モビリティ領域は、半導体など部品の需給不安定に加え、ウクライナ情勢によるサプライチェーンのリスクの懸念もありますが、部材用途、部品梱包材用途では、不透明ながらも回復基調が予想されます。また、エレクトロニクス領域においては、軟調に推移していた液晶関連全般では、需要の回復が期待されます。

なお、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,300億円、営業利益20億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

柏原正人

# 2022年度の事業別概況（連結）

## ヒューマンライフ分野

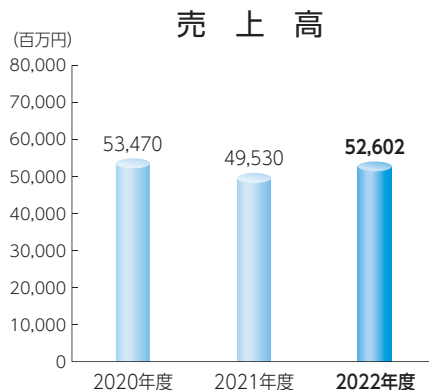
売上高…………… 52,602百万円  
売上構成比…………… 42.2%

食領域においては、食品容器用途は人流が回復しつつあることで、観光関連や外食関連の弁当容器、テイクアウト容器等で復調の兆しがあるものの、内中食関連向けの需要はやや減少しました。一方、売上高は価格改定を進めたことにより、全体的には前年を上回る結果となりました。

農産用途は、天候などの影響もありほぼ前年並みの出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量の減少傾向が継続し低調な出荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工事物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は堅調に推移しました。

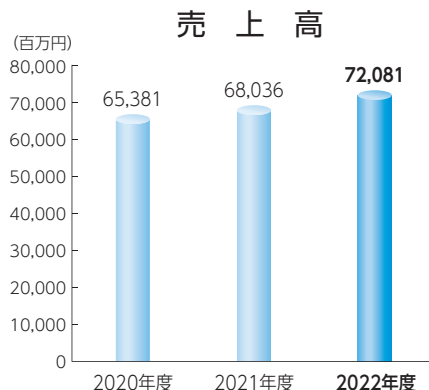
主力製品である「エスレンシート」の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途等には落ち着きが見られ、即席麺用途も減少となり、全体では前年並みとなりました。「エスレンビーズ」の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増からは落ち着きを見せ、また水産分野及び農産分野が低調となったことで、全体では前年より減少しました。



## インダストリー分野

売上高…………… 72,081百万円  
売上構成比…………… 57.8%

モビリティ領域において、自動車部材用途では、上期での中国各地でのロックダウンや、世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーでの減産の影響を受け需要が伸び悩みました。上期後半より回復基調に転じたものの本格的な回復に至っていない状況であります。一方、部品梱包材用途では、電動部品関連で上期は売上が大幅に伸長しましたが、下期はそれらが一巡し、「ピオセラン」の販売は前年並となりました。欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が引き続き伸び悩み、エネルギーコストの大幅増なども影響し、業績改善に時間を要し、赤字が継続しております。エレクトロニクス領域においては、「テクポリマー」の液晶パネル等の光拡散用途での需要は、在庫調整の影響により上期後半以降大きく落ち込みましたが、下期後半から緩やかながらも回復の兆しを見せ始めました。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」も、ロックダウンの影響や他素材との競争激化、液晶パネルの在庫調整などにより中国、台湾等における需要は低調に推移しました。医療・健康領域においては、「エラストイル」は、ランニングシューズミッドソールに加え、他用途シューズへの展開をはかることができました。また「テクノゲル (ST-gel)」も医療用電極用途などで、「テクポリマー」も化粧品用途などで売上が伸長しました。



# トピックス

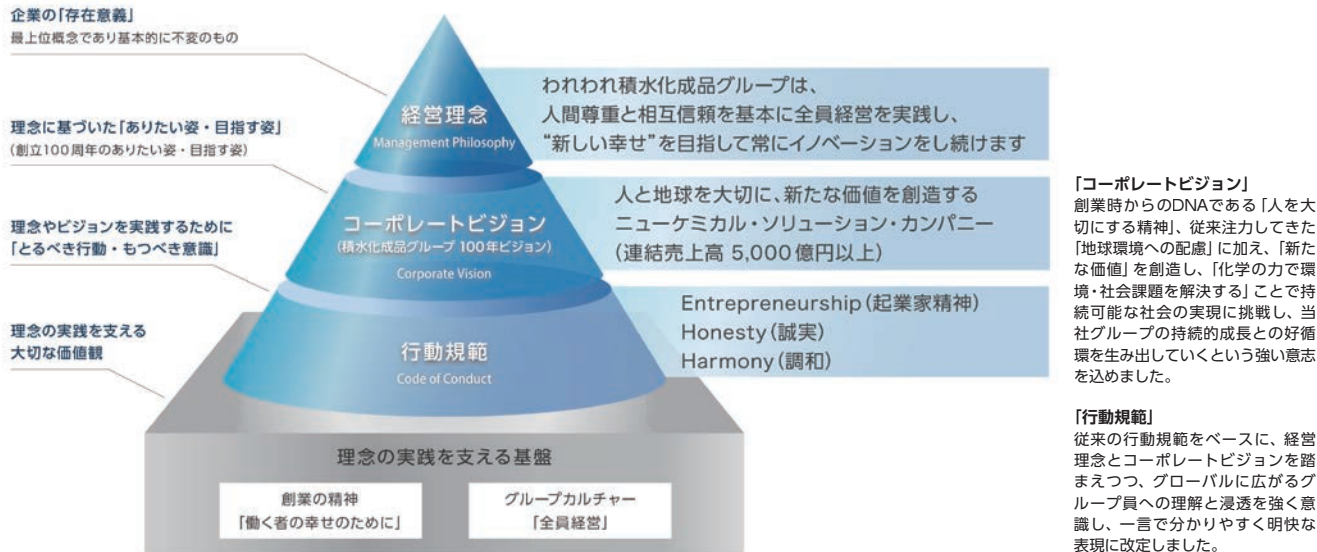
## 「積水化成品グループ100年ビジョン」を改定

当社は、創立100周年を迎える2059年に目指す姿「積水化成品グループ100年ビジョン」を一部改定しました。理念体系を定義し、上位概念の一部を見直し、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を制定しました。

### 1. 改定の背景

「積水化成品グループ100年ビジョン」は、2009年10月に策定し、経営環境の変化に伴い2015年に一部見直しを行いました。

将来の予測が困難な不確実性の高い時代に突入し、デジタル技術革新や価値観の多様化など、これまでにないスピードで大きな変化が発生する時代を迎えています。私たちは改めて原点に立ち返る必要があると考え、経営理念や創業の精神に遡って議論を重ね、今回の改定を実施しました。



## 2. 2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」

### ■「Target 2030」の位置付け

2059年の目指す姿「積水化成成品グループ100年ビジョン」実現に向けて、2030年に目指す方向性を制定しました。中期経営計画「Spiral-up 2024」は、「Target 2030」を達成するためのファーストステップです。

Spiral-up 2024

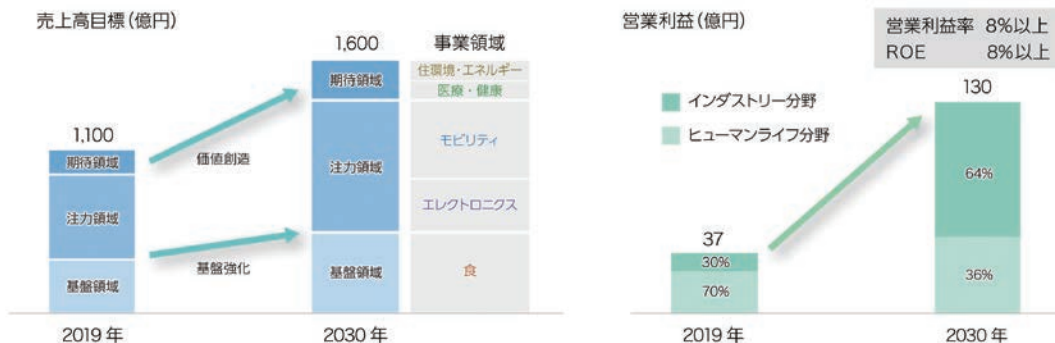


### ■基本方針

「持続可能社会への貢献」と  
「持続的な企業価値向上」の両立を実現する



### ■定量目標



※インダストリー分野：モビリティ、エレクトロニクス、医療・健康 ヒューマンライフ分野：食、住環境・エネルギー  
※新型コロナウイルス感染症以前の2019年度をベンチマーク年度としています。

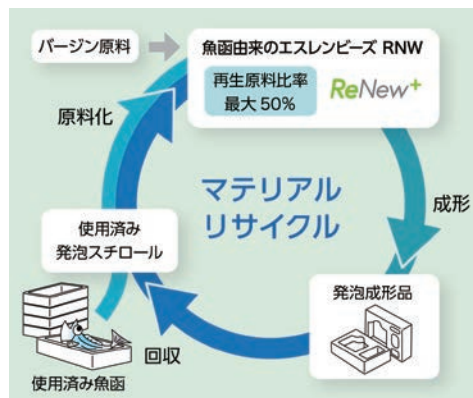
# トピックス

## 発泡スチロールの MATERIAL リサイクルを強化

当社は、「環境」をマテリアリティ（経営重要課題）のひとつに定め、2030年までにサステナブル・スタートアップ（環境貢献製品）売上高比率50%という目標を掲げています。リサイクル原料を活用した製品カテゴリーの「ReNew+」ブランドもその1つとして技術革新を推進しています。

発泡スチロールの使用用途として約50%を占める食品関連材（魚函など）は、これまで特有の臭気除去などに多くの課題があり、MATERIAL リサイクルの用途が限定されていましたが、この度、この現状を打破する技術を確認し「エスレンビーズ RNW」の再生原料として量産化を開始しました。

現在までに、再生原料比率最大50%まで可能としており、さらに資源循環を強化すべく、バージン原料の活用を極力控えた発泡スチロールの水平リサイクル実現に向けた取り組みを追求していきます。



## 「RETONA FOAM BIO」を開発

「RETONA FOAM BIO」は、当社が保有する樹脂改質技術により開発した生分解性プラスチック由来の発泡体の総称です。生分解性やバイオマス由来プラスチックを活用した製品カテゴリー「BIOCcellular」ブランドに該当し、上段で紹介した「ReNew+」ブランドと共に拡充に注力しています。

現在、展示会や見本市などのブース装飾は会期終了後の大量廃棄が課題となっていますが、廃棄後、水と炭酸ガスに分解される「RETONA FOAM BIO」は、環境負荷低減が可能な素材として使用することが可能であり、エコプロ2022（12月7～9日 東京ビッグサイト）ブースのディスプレイ用資材として使用され、来場者の注目を集めました。今後、加工性や意匠性に富む特長を活かしてエレクトロニクス領域の電子部品梱包材や食領域の各種パッケージ資材など、幅広い用途開発に取り組んでまいります。



しなやかで曲面追従性がある素材で、立体的な造形も可能



# 第79回定時株主総会のご報告

<b>報告事項</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 第79期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 上記の内容を報告しました。</li><li>2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 上記の内容を報告しました。</li></ol>
<b>決議事項</b>	<p><b>第1号議案 剰余金の処分の件</b> 原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき9円と決定しました。 なお、支払開始日は2023年6月26日です。</p> <p><b>第2号議案 取締役8名選任の件</b> 原案どおり承認可決されました。 （重任）柏原正人、佐々木勝巳、廣田徹治、浅田英志、古林育将、窪田森雄、上原理子 （新任）若林市廊 なお、窪田森雄、上原理子、若林市廊は、社外取締役です。</p> <p><b>第3号議案 監査役1名選任の件</b> 原案どおり承認可決されました。 （新任）名和道紀 なお、名和道紀は、社外監査役です。</p>
<b>お知らせ</b>	<p>ゆうちょ銀行または郵便局の窓口で「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様へ配当金のお受け取りをご指定の銀行または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。 ぜひお受け取り方法の変更をご検討くださいますようお願いいたします。</p> <p><b>口座振込へのお手続き方法について</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆証券会社の口座で株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。</li><li>◆証券会社に口座をお持ちでない株主様：以下の株主名簿管理人までお問い合わせください。 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777（通話料無料）</li></ul>

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資産の部		第79期 (2023年3月31日現在)	第78期 (2022年3月31日現在)	負債・純資産の部		第79期 (2023年3月31日現在)	第78期 (2022年3月31日現在)
流動資産	66,874	63,771	流動負債	48,096	50,715		
固定資産	78,301	79,536	固定負債	38,614	34,349		
			負債合計	86,711	85,065		
			純資産合計	58,464	58,242		
資産合計	145,175	143,308	負債・純資産合計	145,175	143,308		

### POINT

- 資産の部は、おもに電子記録債権の増加などにより、1,867百万円増加しました。
- 負債の部は、おもに長期借入金と短期借入金の増減、支払手形および買掛金などの増加により、1,645百万円増加しました。
- 純資産の部は、221百万円増加しました。

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	第79期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第78期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	124,683	117,567
営業利益	793	1,463
経常利益	704	1,401
親会社株主に帰属する当期純利益	452	△ 5,917

### POINT

- 売上高は、各分野で出荷が伸び悩んだものの、価格改定などに取り組み、7,116百万円増加しました。
- 投資有価証券の一部売却などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、452百万円になりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第79期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第78期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993	△ 3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△ 2,573

### POINT

- 営業活動CFは、営業利益の減少などにより、前期に比べ721百万円減少しました。
- 投資活動CFは、投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前期に比べ2,192百万円増加しました。
- 財務活動CFは、借入金の返済が減少したことなどにより、前期に比べ1,031百万円増加しました。

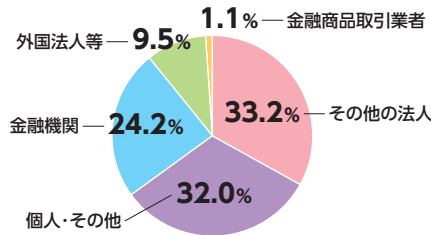
# 株式の状況・会社概要

## 発行株式数および株主数 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
124,751,000株	46,988,109株	9,268名

## 所有者別分布状況 (所有比率)

(2023年3月31日現在)



(注) 所有比率は、自己株式 (1,714千株) を控除して計算しております。

## 会社の概要

(2023年3月31日現在)

商号 (英文表示)	積水化成工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社	大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日	1959年10月1日
資本金	16,533,476,176円
グループ従業員数	3,505名
営業品目	
(セグメント別)	

ヒューマンライフ分野	市場・用途	主な製品・商品
	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

インダストリー分野	市場・用途	主な製品・商品
	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料	ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat、これら成形加工品など

## 大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数	所有比率
	千株	%
積水化学工業株式会社	9,855	21.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,524	7.79
第一生命保険株式会社	2,273	5.02
積水化成成品従業員持株会	1,945	4.30
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.13
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.93
積水化成成品取引先持株会	1,210	2.67
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	990	2.19

(注) 当社は自己株式を1,714千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## 取締役および監査役

(2023年6月23日現在)

取締役	代表取締役社長	柏原 正 人
取締役	佐々木 勝 巳	
取締役	廣田 徹 治	
取締役	浅田 英 志	
取締役	古林 育 将	
社外取締役	窪田 森 雄	
社外取締役	上原 理 子	
社外取締役	若林 市 郎	

監査役	常勤監査役	竹腰 浩 次 郎
	常勤監査役	松本 治
	社外監査役	明石 衛
	社外監査役	高坂 敬 三
	社外監査役	名和 道 紀

## 経営理念

われわれ積水化成成品グループは、  
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、  
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 <a href="https://www.sekisuikei.com/ir/ir-others/electronic-public_notice/">https://www.sekisuikei.com/ir/ir-others/electronic-public_notice/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
※株主様のお問合せ先	積水化成成品工業株式会社 管理本部 法務コンプライアンス部 電話06-6365-3084



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に  
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが  
えにくいデザインの文字を採用しています。